

政策整理番号	22	施策番号	6	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)			
対象年度	H18	作成部課室	教育庁 義務教育課	関係部課室	教育庁 高校教育課		
政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進				政策番号	3 - 7 - 1	
施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり				
施策概要	社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成するため、地域の優れた知識や技能を持った社会人を学校に招くなど、地域に開かれた学校づくりを目指します。						
政策評価指標 / 達成度	全授業日数中、社会人講師等が教えている日数の割合	小C 中A 高A	10日以上授業公開日を設定している学校の割合	小A 中B 高A			

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している) ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

### 施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果					活動(事業)によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段(内容) (何をしたのか)	業績指標名(単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的(意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名(単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費(決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	キャリア教育総合推進事業 【高校教育課】	高校	生徒のキャリア形成を目的とし、社会人講師の招聘に係る経費を補助した。	社会人講師が教えている日数の割合(%)	2.6 1,191 458.1	3.1 1,210 390.3	3.4 941 276.8	生徒のキャリア形成が図られた。	活用回数(回)	92 72 68		
2	特別非常勤講師制度 【義務教育課】	小・中学校	学校教育の多様なニーズに対応するため社会人講師の招聘にかかる経費を補助した。	活用学校数の割合(%)	41.5 9,155 220.6	42.3 8,328 196.9	41.7 7,826 187.7	児童生徒の教育の質的な向上に結びついた。	活用校数(校)	201 205 202		
3	学校評価支援事業 【高校教育課】	高校	学校評価が円滑に実施される環境づくりのため、学校評価支援システムを開発・試行し、全校実施を行った。	実施校数(校)	29 2,005 69.1	93 1,866 20.1	93 1,728 18.6	学校教育の質的向上を図る。				
4	地域学習支援センター設置事業 【義務教育課】	小中学校児童生徒及びその保護者	本県児童生徒の自学自習を支援するとともに保護者等からの直接相談に応ずる地域学習支援センターを、県立高校7校に設置して、児童生徒の自主的な学習態度と家庭での学習習慣を身に付けさせるとともに家庭の教育力充実を図った。	参加児童生徒総数(1日あたり)(人)	72 2,593 36.0	127 5,567 43.8	121 7,028 58.1	参加した生徒の94%が充実した勉強ができたと言っている。	1日あたり平均参加児童生徒数(人)	72 127 121		
事業費計(千円)					14,944	16,971	17,523					

**B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価**

<b>B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性</b>	<b>B - 2 事業群の有効性</b>	<b>B - 3 事業群の効率性</b>
概ね適切	概ね有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>事業間での重複や矛盾はない。市町村等との役割分担も適切であり概ね適切と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>各事業の成果指標の推移等から見て効果を上げていると判断したため概ね有効と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>各事業は概ね効率的に実施されていると考え、「概ね効率的」と判断した。</p>

**B 施策評価(総括)**

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>地域に開かれた学校づくりのために適切な事業が設定されている。各事業の成果指標等は上がっており、事業の成果が伺える。したがって「概ね適切」と判断した。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>開かれた学校づくりは進んでいるものの、学校、家庭、地域が一体となって児童生徒の育成に努めていくという観点は重要であり、今後とも、それに沿った事業展開を図っていく。</p>

**施策を構成する事業の分析**

活動(事業)の分析		
<b>B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性</b> 【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】	<b>B-2 事業の有効性</b> 【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】	<b>B-3 事業の効率性</b> 【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】
知識、経験が豊富な社会人講師の活用は、生徒が自らの進路を考えるためのよい機会となり、勤労観、職業観育成の上で有効である。また、地域の人材を活用することは地域や生徒の実態をふまえた適切な助言が得られ、必要性の高い事業である。	フリーター、ニートや高校生の高い離職率などの課題を解決するためには、発達段階に応じた系統的なキャリア教育が必要とされており、経験豊富な外部講師の派遣は、進路意識の向上につながったと考えられる。	公的な機関やNPOを活用することで事業費が縮小されても、学校での社会人活用率は年々上昇しているが、地域の社会人講師の活用となると、これ以上の削減は難しい。
各種分野において優れた知識や技術を有する社会人講師の活用は、児童生徒の学習内容を深めることにつながる必要性の高い事業である。	多様な教育的ニーズに応えるため地域の特色ある人材を積極的に学校に招いて専門的な知識や技能の活用を図ったことは学校の活性化につながったと思われる。	各学校からの派遣希望は増加しているが、学校側のニーズに応えるためにはこれ以上の削減は難しい。
信頼される学校づくりを進めていくためには、各学校における教育活動等の状況について、適切に評価を行うためのシステムを構築するとともに、学校の情報を公開し、説明責任を果たすことが重要であるため、必要性の高い事業である。	学校評議員を外部評価者として活用するとともに、学校評価の省力化を図る「学校評価支援システム」の効率的な運用は学校の質的向上をもたらすものと思われる。	県立の高等学校で「学校評価支援システム」を導入しており、円滑な運用のためには削減は難しい。
県の学力向上策の一環として、県立高校を会場として提供し、大学生ボランティア等を活用して取り組む体制は適切である。	本県学習状況調査の結果等から見て、児童生徒の学力は向上傾向にあり、その土台として、家庭での学習習慣の定着に貢献したと判断する。	学習支援センターの設置数を増やしてきたことに伴い、ボランティア等の交通費等も増えざるをえなかったが、それに見合う参加児童生徒数の増加があった。

**施策を構成する事業の方向性**

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
維持	社会人講師の活用を促進し、生徒が主体的に進路を選択できる能力を育成するため、継続して実施していく。
取組15	着実な学力向上と希望する進路の実現
維持	児童生徒の多様なニーズに応え学校の活性化を図るためには継続して実施していく。
維持	効果的な学校評価の在り方について検討し、学校運営に生かしていく。
拡充	本県児童生徒の学力向上に貢献してきた本事業を設置されていない地域に拡大していく。最終的には、それぞれの地域の事業にしていく見通しを持って取り組んでいく。
取組15	着実な学力向上と希望する進路の実現

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

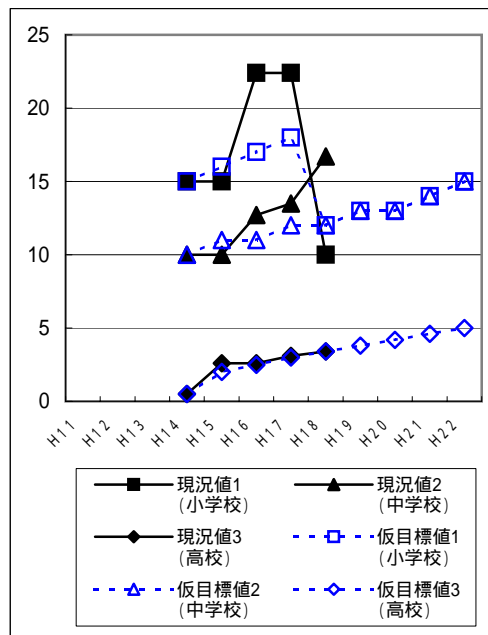
22

施策番号

6

対象年度	H18	作成部課室	教育庁 義務教育課	関係部課室	教育庁 高校教育課
政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進			政策番号	3 - 7 - 1
施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり		

政策評価指標		単位						
全授業日数中、社会人講師等が教えている日数の割合		%						
目標値	H17 小学校18%中学校12%高等学校3%	H22 小学校15%中学校15%高等学校5%						
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H14			H14	H15	H16	H17	H18
現況値	小15 中10 高0.5			小15 中10 高0.5	小15 中10 高2.6	小22.4 中12.7 高2.6	小22.4 中13.5 高3.1	小10.0 中16.7 高3.4
仮目標値				小15 中10 高0.5	小16 中11 高2	小17 中11 高2.5	小18 中12 高3.0	小12 中12 高3.4
達成度					小B 中B 高A	小A 中A 高A	小A 中A 高A	小C 中A 高A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

公立学校において、全授業日数中、ボランティアを含めた社会人講師等を活用した日数  
(社会人講師等の活用日数 ÷ 全授業日数 × 100%)

政策評価指標の選定理由

- ・児童生徒が自らの個性や創造性を伸長するため、幅広い知識が習得できるとともに、将来の進路決定等の参考に資することができる環境整備を示す指標として選定した。
- ・ボランティアを含めた地域の社会人講師等の活用を通して、学校が地域と力を合わせて生徒の成長を支えていく取り組みの程度が指標となる。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

- ・児童生徒の教育的ニーズの多様化と指導者である教員の授業構成力等の向上により特別非常勤講師の活用比率は高まっている。
- ・平成17年度までは小学校での登下校時の安全ボランティア等もカウントした。平成18年度からは社会人講師の学習支援に係る活用に限定してカウントしたため小学校の数値が下がっている。そのため、目標値を見直し、中学校と同一とした。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・県教委では学校教育の重点の実践の指針の中で保護者や地域の人材の積極的な活用を位置付けている。外部人材の活用は教育活動の内容を深め、教育の質を高めることにつながる。したがって、社会人講師等を活用した日数の指標は適切である。

政策評価指標分析カード(整理番号2)

政策整理番号

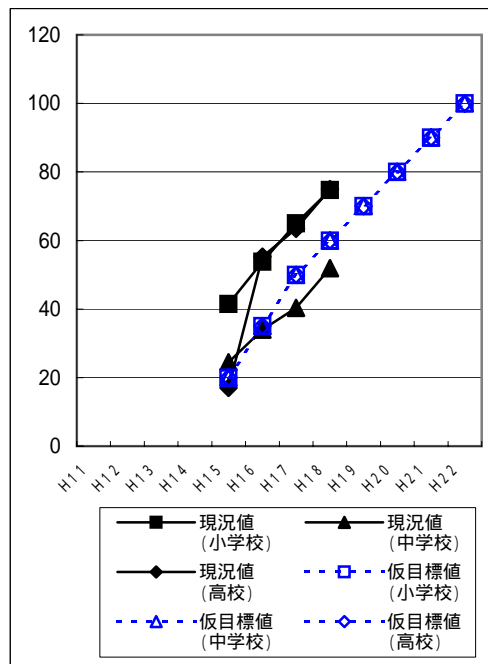
22

施策番号

6

対象年度	H18	作成部課室	教育庁 義務教育課	関係部課室	教育庁 高校教育課
政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進			政策番号	3 - 7 - 1
施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり		

政策評価指標		単位						
10日以上授業公開日を設定している学校の割合		%						
目標値	H17 小学校50%中学校50%高等学校50%	H22 小学校100%中学校100%高等学校100%						
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H14				H15	H16	H17	H18
現況値	小 0 中 0 高 0				小41.5 中24.5 高17.0	小53.8 中34.0 高55.3	小65.0 中40.3 高63.4	小74.7 中51.9 高75.0
仮目標値					小20 中20 高20	小35 中35 高35	小50 中50 高50	小60 中60 高60
達成度					小A 中A 高B	小A 中B 高A	小A 中B 高A	小A 中B 高A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

10日以上授業を地域に公開する学校数の割合

政策評価指標の選定理由

・学校見学に対する受け入れや公開は通常行われているが、各学校が目標、ねらいに応じて課題を設定し学校公開を行う日数の多さが開かれた学校づくりの指標となる。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・学校の説明責任が問われているため、各学校で教育活動の公開日数は増加傾向にある。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・県教委では学校教育の重点として開かれた学校づくりをあげている。学校教育への保護者や地域社会の期待と要望を的確に把握し、経営方針や教育活動の策定に生かすとともに、教育目標や方針、教育計画の内容等を明確に説明し理解を図る中で学校教育目標の到達度や教育課程の実施状況の公表に努めることとしている。したがって、学校公開の日数を指標とすることは説明責任を果たし教育活動の成果を伝える指標として適切である。